

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証事業			<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	情報通信政策課			課長 小笠原 陽一	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成26年6月24日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・減災や少子高齢化対策、雇用の創出等、地域が抱える様々な課題の解決のため、ICTを活用した新たな街づくりの成功モデルやプラットフォーム(推進体制等)の実現、国内外への普及展開を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した新たな街づくりの早期実現に向けて、地方公共団体や民間企業等に対する委託事業として地域実証プロジェクトを実施し、成功モデルや普及展開のためのプラットフォーム構築(推進体制の整備等)に向けた取組等を推進。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	493	1,100	0	0	0		
		補正予算	2,501	1,200	0	0			
		前年度から繰越し	0	2,617	2,067	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,617	▲ 2,067	0	0			
		予備費等	0	-	0	0			
	計	377	2,850	2,067	0	0			
	執行額	334	2,477	1,876					
執行率 (%)	89%	87%	91%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 ICTを活用した地域の課題解決を目標としているが、各地域における課題は様々であるため具体的な数値化は困難であり、定量的な指標を示すことが出来ない。 そのため、ICT街づくりの普及展開に向けた推進体制を構築することを成果目標として設定する。			地域実証プロジェクトの実施を通じてICT街づくりの普及展開に向けた推進体制(5件)を構築。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	普及展開に向けた推進体制の構築	構築した推進体制の数	実績	件	0	0	5		
			目標値	件	0	0	5	5	
			達成度	%	-	-	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地域実証プロジェクトの実施件数	活動実績	件	5	31	12			
		当初見込み	件	5	12	4	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	地域実証プロジェクトの契約額 /地域実証プロジェクトの実施件数			単位当たりコスト	百万円	96	100	83	-
				計算式	百万円/件	482百万円/5件	3,105百万円/31件	992百万円/12件	-

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
		0	0	平成25年度事業終了(平成25年度予算を平成26年度に繰越)。
計	0	0		

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は防災・減災や少子高齢化対策、雇用の創出等、地域が抱える様々な課題の解決を図るためのものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は防災・減災や少子高齢化対策、雇用の創出等、地域が抱える様々な課題の解決を図るためのものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募等に対し提案された事業について外部評価等を行った上で委託先候補を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部評価等においては、事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、単位当たりのコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部評価等においては、事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	自立的な事業運営を実現するための推進体制を5件構築しており、妥当な成果実績を上げていると言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを活用した街づくりの成功モデルや普及展開のためのプラットフォームの構築を図ることが目的であり、国による委託事業として検証を行うことが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の地域実証プロジェクトの実績は12件であり、当初見込みである4件を大きく上回っているが、これは地域実証プロジェクト1件当たりのコストの効率化を図りつつ、様々な分野の社会的課題の解決に向けたプロジェクトを実施出来た結果であり、見込み以上の成果が得られたものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、防災・減災や少子高齢化対策、雇用の創出等、地域が抱える様々な課題の解決のため、ICTを活用した新たな街づくりの成功モデルや普及展開のためのプラットフォーム構築(推進体制の整備等)に向けた地域実証プロジェクトを実施するものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスによりに選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。	
	改善の方向性	平成25年11月に行われた「秋のレビュー」における指摘を踏まえ、標準的・共通的な仕様やルール策定等、普及展開を見据えた事業に限定して地域実証プロジェクトを実施。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成26年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

事業を計画通り完了したため、平成26年度をもって事業終了

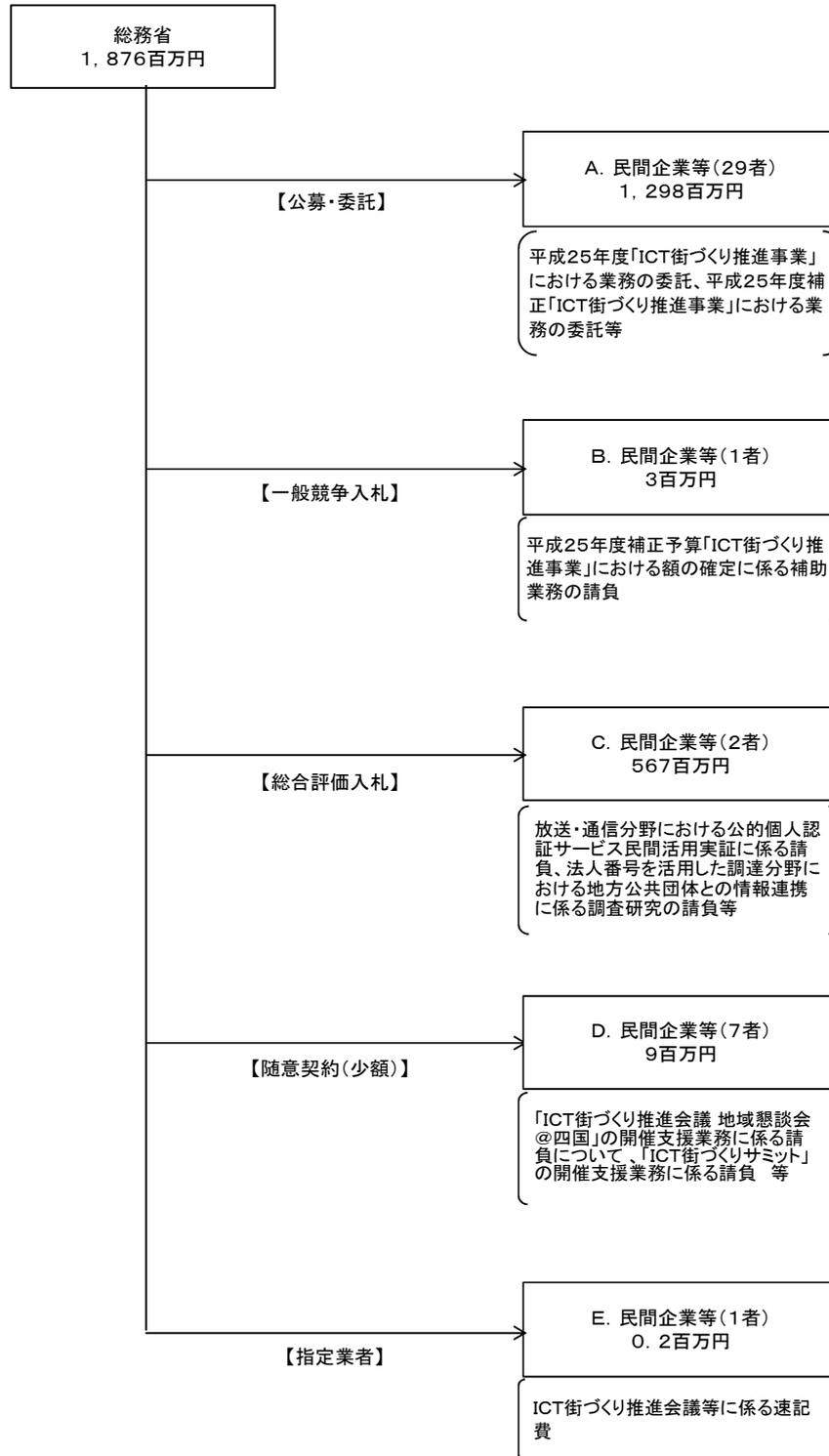
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-0023	平成24年度	新24-0019、新25-0018	/
平成25年度	0096、0097	平成26年度	0091			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.日本ソフトウェアエンジニアリング(株)			E.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	システム構築にあたっての外注費等(18社)	95	旅費		0.1
	物品費	設備備品費・消耗品費	55			
	人件費	実証担当者費(9名)	12			
	その他	(一般管理費、職員旅費、委員等旅費、委員等謝金、通信運搬費等)	21			
	計		183	計		0.1
	B.あらた監査法人			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	人件費・旅費	3			
計		3	計		0	
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務費	労務費・物件費	540				
計		540	計		0	
D.(株)野村総合研究所			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務費	人件費・直接経費	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ソフトウェアエンジニアリング(株)	平成25年度「ICT街づくり推進事業」における業務	183	公募・委託	-
2	日本テレビ放送網(株)	平成25年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	115	公募・委託	-
3	(株)大和コンピューター	平成25年度「ICT街づくり推進事業」における業務	113	公募・委託	-
4	(株)まちづくり三鷹	平成25年度「ICT街づくり推進事業」における業務	112	公募・委託	-
5	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	平成25年度「ICT街づくり推進事業」における業務	95	公募・委託	-
6	(株)総合PR	平成25年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	83	公募・委託	-
7	国立大学法人 名古屋大学	平成25年度「ICT街づくり推進事業」における業務	82	公募・委託	-
8	(一社)岡山中央総合情報公社	平成25年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	64	公募・委託	-
9	国立大学法人 山梨大学	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	58	公募・委託	-
10	ASロカス(株)	平成25年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	56	公募・委託	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	平成25年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における額の確定に係る補助業務の請負	3	3	83.1%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	放送・通信分野における公的個人認証サービス民間活用実証に係る請負	540	3	94.5%
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	法人番号を活用した調達分野における地方公共団体との情報連携に係る調査研究の請負	17	1	65.2%
3	特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム	「ICT街づくりベストプラクティス集」の作成等に関する調査に係る請負	10	2	100%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@四国」の開催支援業務に係る請負について	1	随意契約	-
2	パスコ(株)	欧州におけるICTを活用した街づくりの推進方策に関する調査の請負	1	随意契約	-
3	日本電気(株)	諸外国における公共交通分野でのICTを活用した地域活性化事例に関する調査の請負	1	随意契約	-
4	(株)三菱総合研究所	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@沖縄」の開催支援業務に係る請負について	0.9	随意契約	-
5	あらた監査法人	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@東北、九州」の開催支援業務に係る請負	0.9	随意契約	-
6	(株)三菱総合研究所	「ICT街づくりサミット」の開催支援業務に係る請負	0.9	随意契約	-
7	(株)野村総合研究所	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@中国」の開催支援業務に係る請負	0.8	随意契約	-
8	(株)三菱総合研究所	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@関東、東海」の開催支援業務に係る請負	0.8	随意契約	-
9	あらた監査法人	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@北海道」の開催支援業務に係る請負	0.8	随意契約	-
10	東日本電信電話(株)	「ICTスマートタウンに関する日欧意見交換会」の開催支援業務に係る請負	0.4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エサップ	ICT街づくり推進会議等における速記	0.2	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		